

2023 11/14
TUE

No.
408

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

第5次中東戦争への拡大は“杞憂”

イスラム組織ハマスが10月7日にイスラエルを奇襲攻撃して1ヶ月余り、米FRB利上げサイクル終焉に「待った」を掛ける最大懸念要因にハマスとイスラエル戦争激化に伴う原油価格の高騰がある。だが、既にサウジとイスラエル関係正常化阻止というハマスの目的が達成されサウジの支配者ムハンマド皇太子が中東地域の安定を切望しており第5次中東戦争は杞憂に過ぎないようだ。

突然止まったサウジ・イスラエル交渉

「ハマスがイスラエルとの戦争で勝ち取れることはほとんどないだろうが、既に掴んだものの一つは、米国の仲介によるイスラエルとサウジアラビア間の合意に向けた勢いが突然止まったことだ (Hamas is going to be able to claim very few victories in its war with Israel, but one that it has already notched is an abrupt halt in the momentum toward a U.S.-brokered deal between Israel and Saudi Arabia) 」

(「Foreign Affairs」 11月7日電子版『What the War in Gaza Means for Saudi Arabia (サウジにとってガザ戦争は何を意味するか) 』) -。

事実、米国が仲介者となって進めてきたサウジ・イスラエルの関係正常化が実現すれば、中東の歴史的な地盤が打ち砕かれ、米国の安全保障枠内にサウジがより強固に組み込まれ、湾岸地域が対イランでまとまる危険があり、テヘラン (イラン) はそのような合意を阻止すべく躍起となっていたことは言うまでもない。その意味において、「イスラエルとサウジの接近に対する懸念がハマスの10月7日の攻撃の主な要因の1つであった可能性が高い (In fact, fears of an Israeli-Saudi rapprochement may have been one of the key drivers of Hamas's October 7 attack) 」 (「Foreign Affairs」 11月7日電子版) 可能性が高い。

イスラム組織ハマスが10月7日にイスラエルを奇襲攻撃して1ヶ月余り、執拗なまでのイスラエルによるガザ攻撃が続き、空母ドワイトやアイゼンハワーを中心とする米軍打撃群が既に地中海からスエズ運河を通り紅海に入り、空母フォード打撃群などと共に史上稀なる米軍主力5艦隊のイスラエル近辺蟄集が、中東緊張を懸念させる。

だが、この間、周辺諸国が比較的冷静に対応し原油市場には大きな混乱が起きず、戦闘長期化及びイラン参戦など周辺国を巻き込んだ第5次中東戦争への戦線拡大懸念は杞憂に過ぎないようだ。

何より、「第1次大戦前のロシアとドイツの皇帝と同じくイランとサウジの指導者は壊滅的な戦争拡大を回避しようと互いに積極的な対話を進めている」 (英FT紙10月30日電子版) -。 今回のハマス・イスラエル紛争を巡ってサウジアラビアの支配者ムハンマド・ビン・サルマン (MBS) 皇太子とイラン大統領がかつてないほどの対話を重ね、戦争拡大阻止へ動いているというのだ。

野心的なサウジ経済目標に不可欠な安定

「サウジには戦後のガザの地に足を踏み入れる能力もガザ再建に巨額資金を投じる能力も意欲もなく、イスラエルと米国に圧力をかけるべく石油生産量や輸出削減などの手段に訴える意欲も示していない」 (Foreign Affairs誌) -。

何より、石油輸出への依存を減らすべくサウジ経済の多角化という野心的な目標を追求しているサウジのムハンマド皇太子が、中東地域の安定を切望しているというのだ。恐ろしい暴力とさらなる戦争拡大の脅威が、結果的に皇太子の経済的野望を脅かすことになるからだ。しかも、サウジ経済は安定した中東と米国との強い結びつきがあってこそ達成できるものであり、それを象徴するのが去る10月24日サウジの首都リヤドで開催された第7回未来投資イニシアチブ (Future Investment Initiative = FII) である。

サウジの実力者皇太子の肝いりでスタートしたFIIは金融関係者の間で「砂漠のダボス会議」と呼ばれ、同皇太子が推進する石油依存経済からの脱却の中核を担うのが運用資産7780億ドル (約117兆円) のサウジ政府系ファンド「Public Investment Fund」 (PIF) である。注目すべきはこのFIIに米ウォール街の金融業界トップが揃い踏みで参加したことだ。米金融大手JPモルガンチェースのジェイミー・ダイモンCEO、大手ゴールドマンサックス (GS) デービッド・ソロモンCEO、資産運用最大手ブラックロックのラリー・フィンクCEO、世界最大のヘッジファンド「ブリッジウォーター・アソシエーツ」創業者レイ・ダリオ氏らが蟄集、経済的な繋がりの深化を再確認することで改めてハマス・イスラエル紛争の第5次中東戦争化の回避策を模索したとされる。

目次

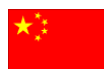
2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日) 7-9月期国内総生産(GDP)速報値
15日(水)午前8時50分発表予定

(予想は、前年比+4.1%) 参考となる9月実績は前年比+4.1%でインフレ率は8月実績を下回った。財、住宅を除くサービス価格の上昇率は鈍化しつつあるが、複数の項目でインフレ率は高止まりしており、10月のコアインフレ率は9月実績と同水準となる可能性がある。



(中)10月小売売上高
15日(水)午前11時発表予定

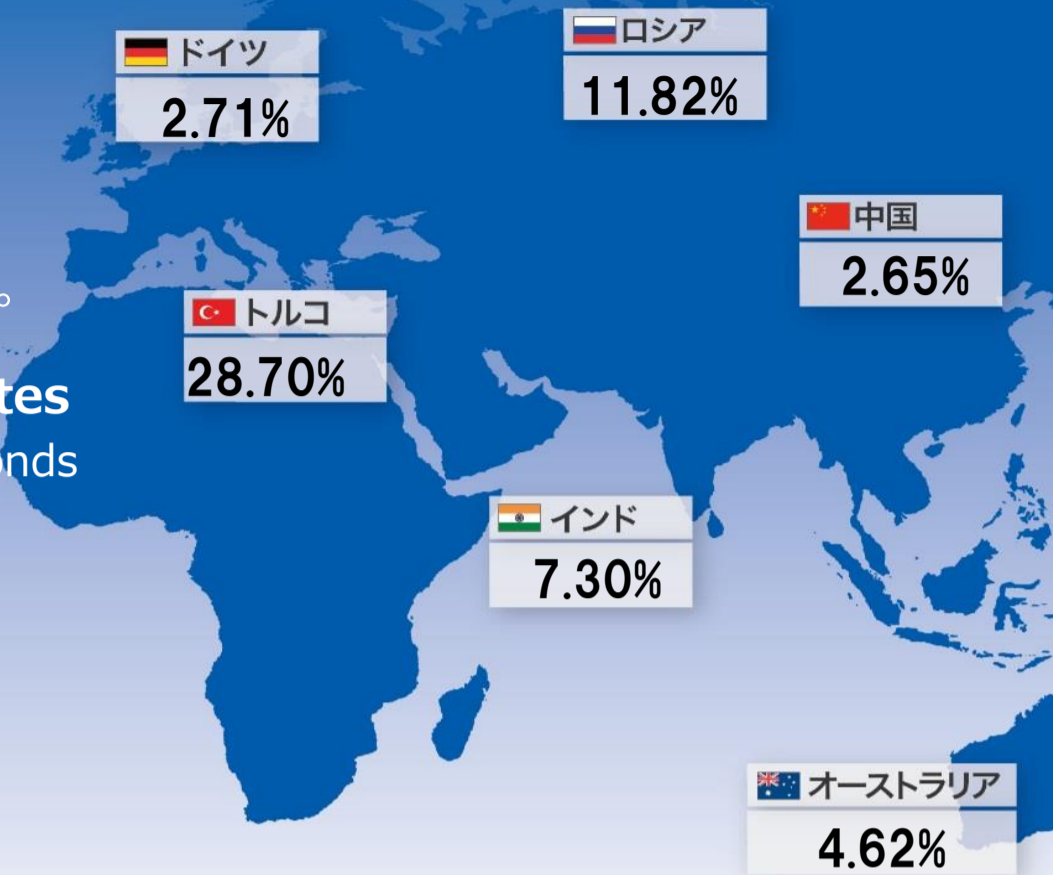
(予想は、前年比+7.0%) 参考となる9月実績は前年比+5.5%で市場予想を上回った。10月については個人消費の大幅な回復は期待されていないものの、伸び率は9月実績を上回る可能性があるとみられる。



(米)10月小売売上高
15日(水)午後10時30分発表予定

(予想は、前月比-0.4%) 参考となる9月実績は前月比+0.7%。10月については、ガソリンスタンドの売上高は小幅な増加にとどまるとの見方が多いこと、自動車・同部品の売上高は減少する可能性が高いことから、前月比マイナスとなる見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

下院議長、つなぎ予算案発表 = 不成立なら18日 から政府閉鎖一米

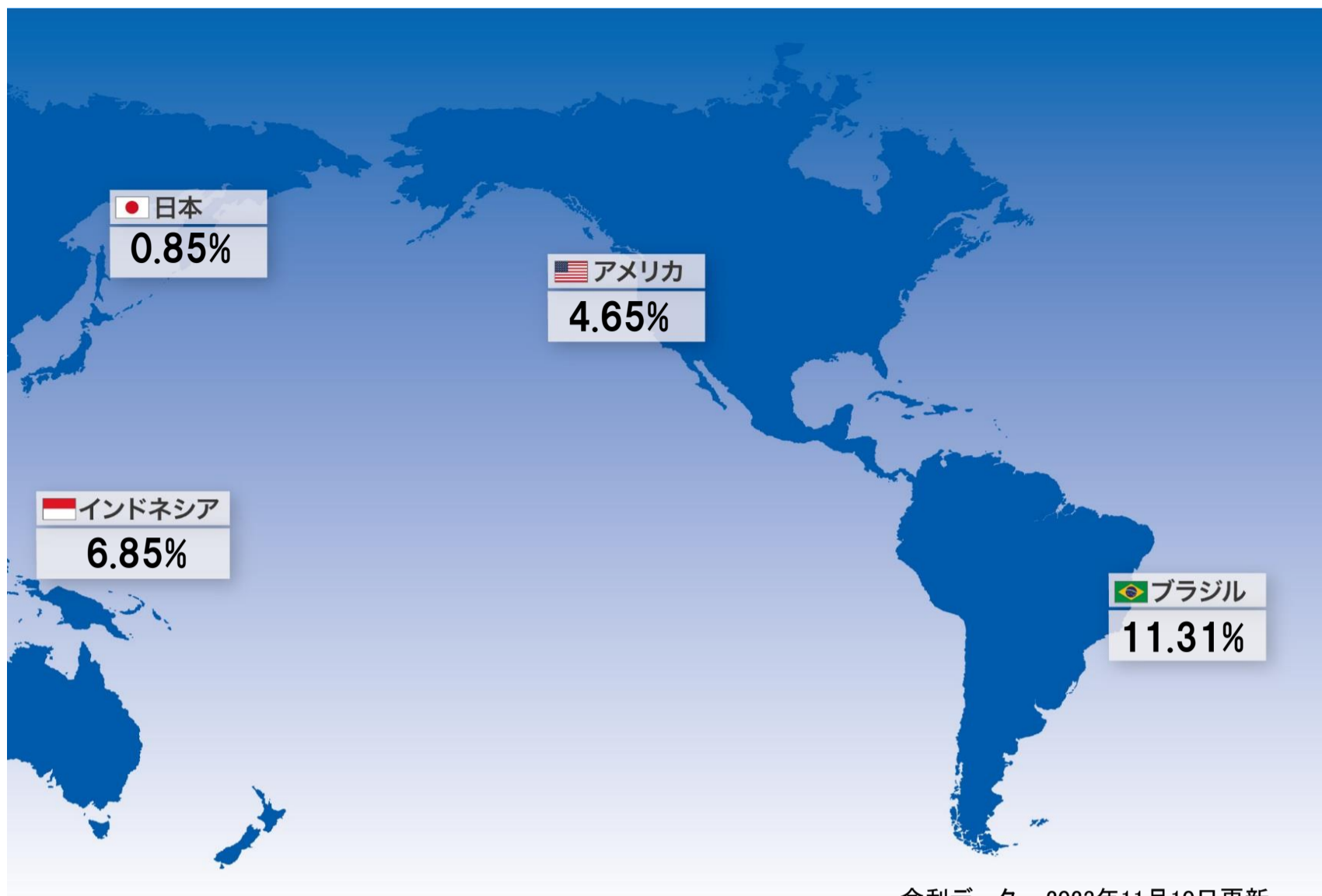
2023年11月12日

【ワシントン時事】ジョンソン米下院議長（野党共和党）は11日、最長で2024年2月2日までのつなぎ予算案を発表した。現行のつなぎ予算の期限である今月17日までに上下両院を通過し、バイデン大統領の署名を経て成立しなければ、18日未明から政府機関の一部が閉鎖される。つなぎ予算案では、農業や退役軍人関連など一部事業については来年1月19日まで、その他は2月2日まで資金が確保される。ただ、バイデン政権が要求する、ウクライナやイスラエルへの支援は含まれていない。ジョンソン氏はX（旧ツイッター）で2段階のつなぎ予算案に関し、予算審議で「下院共和党にベストな立場をもたらすために必要な法案だ」と強調した。ただ、大幅な支出カットは伴わず、下院共和党の保守強硬派からは早くも「100%反対だ」（チップ・ロイ議員）との声上がる。13日以降、共和党が多数派を占める下院での採決が見込まれるが、可決するかは不透明だ。現行のつなぎ予算を巡っては、マッカーシー前下院議長が与党民主党の賛成で可決にこぎ着けたため、共和党の強硬派が反発。マッカーシー氏は解任に追い込まれ、党内の内紛からジョンソン氏選出まで3週間余りを要した。ジャンピエール大統領報道官は声明で、「下院共和党は時間の無駄遣いをやめ、政府閉鎖を回避するため超党派の手法で取り組む必要がある」と訴えた。政府閉鎖となれば、一部職員への給与支払いが行われず、社会や経済の混乱が懸念される。（C）時事通信社

ウクライナ将校関与か = 昨年のパイプライン爆破事件

2023年11月12日

【ベルリン時事】米紙ワシントン・ポスト（電子版）と独誌シュピーゲル（同）は11日、ロシア産天然ガスを欧州に送る海底パイプライン「ノルドストリーム」が昨年9月に爆破された事件について、ウクライナ軍将校が調整役として深く関わっていた疑いが浮上していると報じた。西側当局者らの話を基に伝えた。この将校は、ロマン・チェルビンスキー大佐。報道によると、ウクライナ上層部の命令を受け、特殊部隊所属のチェルビンスキー氏が、偽造パスポートなどを用いパイプラインに爆発物を仕掛けた潜水士ら実行役6人の後方支援を担った。ウクライナ軍のザルジニー総司令官は一連の活動について報告を受けていたとされる。ウクライナのゼレンスキー大統領とザルジニー氏は関与を否定している。ワシントン・ポストによれば、各国の当局者らは、ゼレンスキー氏が爆破作戦の意思決定から外されていたとの見方を強めている。チェルビンスキー氏は現在、別の特殊作戦に関する不正の告発を受けウクライナで拘束されている。弁護士を通じ「根拠のないロシアのプロパガンダだ」とコメントし、爆破作戦への関与を否定した。爆破事件を巡っては、一時「ロシア犯行説」も浮上したが、ドイツ当局などの捜査ではウクライナ特殊部隊とのつながりが焦点になっているもようだ。米欧の間では、ゼレンスキー政権が軍を統制できているか疑問視する声も上がっている。（C）時事通信社



金利データ：2023年11月10日更新
 ニュース提供：時事通信社

米、アジアとの関係強化狙う = 13日から I P E F 閣僚会合

2023年11月11日

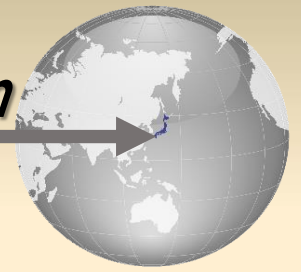
【ワシントン時事】中国への対抗を念頭にした新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（I P E F）」に参加する日米など14カ国は13、14両日、米サンフランシスコで閣僚会合を開く。主導する米国は、実質的な妥結にこぎ着け、アジア太平洋地域との関係を強化する姿勢を明確にしたい考え。ただ、バイデン政権が重視する環境や労働などの分野で交渉は難航しており、ぎりぎりまで駆け引きが続きそうだ。I P E Fは、過度な中国依存からの脱却を狙い、貿易、サプライチェーン（供給網）、クリーン経済、公正な経済の4分野で、共通ルールを構築する枠組み。バイデン大統領が2022年5月に立ち上げを発表し、今年5月には供給網分野で実質合意した。クリーン経済と公正な経済の2分野では、議論が大きく進展した。一方、I P E F全体の半分を占める貿易は難航。環境や労働者保護で高水準のルールを求める米国と新興国との温度差が残り、詰めの協議が続いている。関税の削減・撤廃が対象に含まれず、「新興国のメリットが小さいことも一因」（交渉筋）になっている。バイデン政権は米中対立が続く中、アジア太平洋諸国との関係再構築や、供給網の多様化など経済安全保障の強化を急務と位置付ける。早期の合意でアジア太平洋地域での存在感を高めたい考えだ。ただ、貿易分野では、成果が期待されたデジタル経

済を巡る高水準なルール整備の一部を棚上げした。「全項目での合意は難しいのではないか」（同）との声も出ており、予断を許さない情勢だ。（C）時事通信社

緊張下の A P E C 首脳会議 = 世界経済の行方は、識者に聞く（3）・完

2023年11月11日

◇焦点は米中首脳会談 = 元駐米大使の藤崎一郎氏 —アジア太平洋経済協力会議（A P E C）首脳会議が開かれる。A P E Cは当初、貿易の自由化にポイントがあった。しかし、サプライチェーン（供給網）の安全保障を重視しないといけなくなった。さらに、関税の引き下げよりも投資に焦点が移り、大きな自由経済圏をつくることに関心がなくなった。焦点は米中の首脳会談だ。 —日米など14カ国が参加する新たな経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（I P E F）」も実質妥結する見通しだ。環太平洋連携協定（T P P）に戻れない米国が、別のカードを出してるだけだということはみんな分かっている。米国は14カ国も集まったことを喜んだと思うが、多くの国はやはり中国との貿易関係が大事で、完全にI P E Fに乗るわけではない。 —米中首脳会談のポイントは、米国は、サプライチェーン問題で中国に対する態度を基本的に変えていない。バイデン大統領は、来年の大統領選挙を前に対中融和にかじを切るようなことはできない。（後略）（C）時事通信社



消費支出は7カ月連続でのマイナスに

総務省が11月7日に発表した9月の家計調査では、消費支出は28万2969円となり前年同月比2.8%減少した。7カ月連続でのマイナスとなっている。市場予想の2.7%減もやや下回った。食料など生活関連や住宅への支出が減少して押し下げ要因となる形に。

日経平均は続伸、米国市場でハイテク株が買われた流れが波及

続伸。前週末の米国市場において米長期金利が低下しハイテク株が買われた流れが波及し、週初めは一時前週末比800円超上昇する場面もあった。ただ、前週からの急ピッチでの上昇に利益確定売りが出やすかった。一方で、オプション特別清算指数（SQ）に絡んだ買いも見られ、週を通して一進一退の動きとなった。また、決算を手がかりに物色する動きも活発だった。

日経平均、今週は強含みか、視線は再び米金融政策の動向へ

強含みか。決算ラッシュが落ち着いた後は再び視線が米金融政策の動向へ移っていくとみられる。米国では今週、11月14日の消費者物価指数などインフレ関連指標の発表が続き、波乱なく通過すれば上値追いのきっかけにつながりそうだ。また、15日には中国で小売売上高など多くの経済指標発表を控えており、中国景気の減速懸念が後退すれば東京市場への追い風となるだろう。

10年債利回りは反落、米長期金利の急落を織り込む

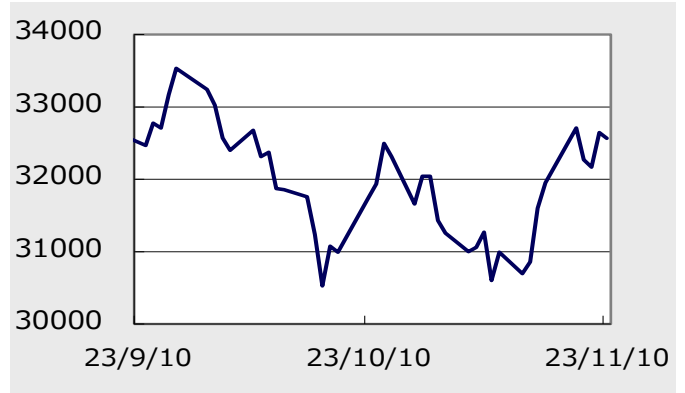
利回りは反落。弱めの米経済指標が続いたことで米利上げ打ち止め観測が強まり、米長期金利は先々週の後半から先週半ばにかけて大きく低下した。前週の金曜日が祝日だった日本の国債市場はこうした米長期金利の急落を織り込む形で利回りが木曜日まで概ね大きく低下。日本国債利回りは金曜日に反発したが、週間で反落した。

10年債、今週は利回りは続落か、日本の経済指標は弱めが見込まれる

利回りは続落か。7-9月実質国内総生産（GDP）や10月の鉱工業生産指数・生産者物価指数で内外需の弱さが意識され、日本銀行の金融緩和スタンス継続見通しが強まるだろう。米国でも10月消費者物価指数でインフレ率の低下傾向が確認され、利上げ観測が再び和らぐ方向へ。これらの材料で日本国債利回り続落を見込む。

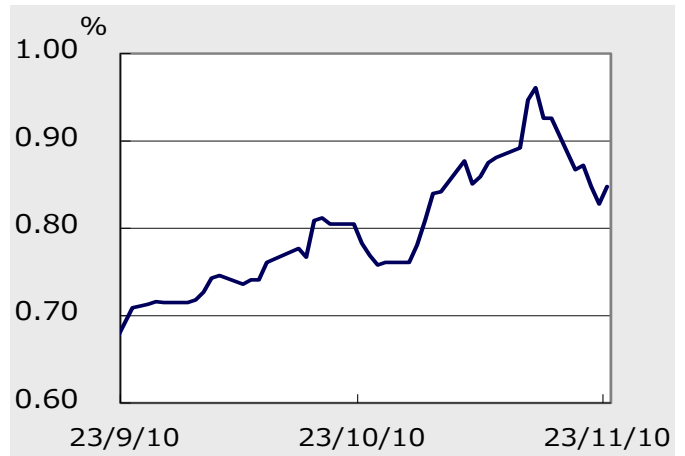
発表日	期間	指標名
11月 15日	3Q	国内総生産速報値
11月 16日	09月	コア機械受注
11月 16日	10月	貿易収支

日経平均株価

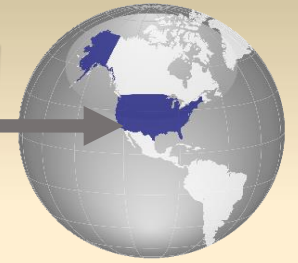


日経平均週末終値	32568.11 円
想定レンジ	32300 ~ 33300 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.85 %
想定レンジ	0.820 ~ 0.850 %



ミシガン大予想インフレ率は上昇へ

米ミシガン大が11月10日に発表した11月の消費者調査によると、5年後の物価見通しを示す予想インフレ率は3.2%となり、前月比で0.2pt上昇している。12年ぶりの高水準となる形に。1年先の予想インフレ率も4.4%と0.2pt上昇し、4月以来の高水準に。

米国株はもみ合い、当局者のタカ派的な発言も相次ぐ

もみ合い。利上げ打ち止め期待を背景に買い先行のスタートとなったが、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長はじめ当局者のタカ派的な発言も相次ぎ、その後は利食い売りに上値の重い展開となった。週末は、長期の期待インフレ率が予想外に上昇したものの長期金利は安定推移となり、ハイテク株主導で上昇して取引を終えている。

米国株、今週はもみ合いを予想、つなぎ予算執行迫り警戒感も

もみ合いを予想。10月消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）といった重要インフレ指標を受けた金利動向に注目が向かうが、安心感の強まる状況が想定される。また、米中首脳会談実施の可能性なども相場の期待材料となろう。一方、11月17日にはつなぎ予算が失効するため、再び政府機関閉鎖や格下げリスクなどに対する警戒感が高まりやすくなる。

10年債利回りは上昇、米追加利上げの可能性残る

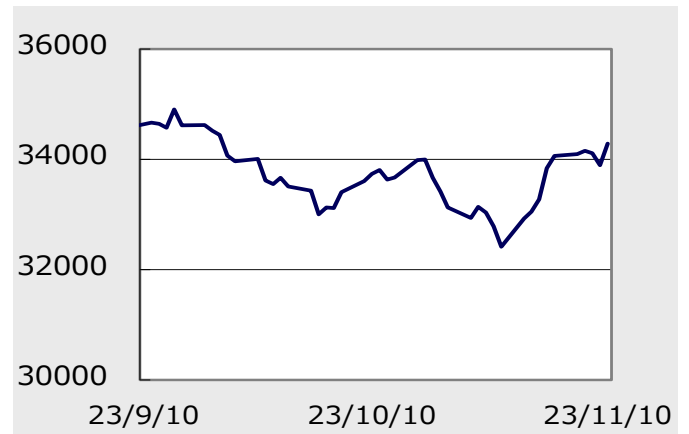
利回りは上昇。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は11月9日に行われた講演で、「財、サービス、労働力の供給改善に伴う物価上昇圧力の緩和は限界が近づいている可能性がある」と指摘したことが要因。追加利上げの可能性は残されており、パウエル議長の発言が長期債などの利回り上昇を促した。

10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。11月14日発表の10月消費者物価指数（CPI）が有力な手掛かり材料となりそう。総合指数の上昇率が9月実績を下回った場合、インフレ緩和の期待が広がりそうだが、インフレ率の大幅低下への期待は高まっていない。このため、市場予想と一致した場合、債券利回りは下げ渋る可能性がある。

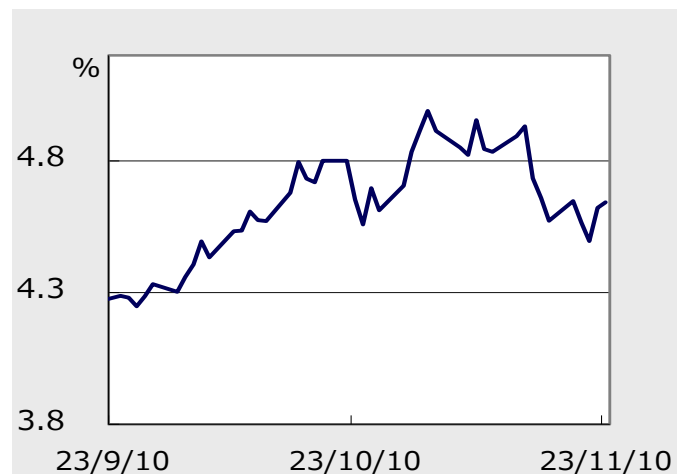
発表日	期間	指標名
11月 15日	10月	小売売上高/生産者物価コア指数
11月 15日	11月	NY連銀製造業景気指数
11月 16日	前週	新規失業保険申請件数
11月 16日	10月	鉱工業生産指数/設備稼働率
11月 16日	11月	フィデリティ連銀製造業景況指数
11月 17日	09月	対米証券投資収支
11月 17日	10月	住宅着工・建設許可件数
11月 20日	10月	景気先行指標総合指数
11月 21日	10月	中古住宅販売件数
11月 21日		米連邦公開市場委員会議事要旨

NYダウ平均

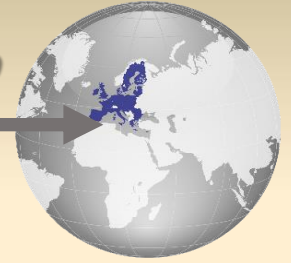


NYダウ週末終値	34283.10	ドル
想定レンジ	34000 ~	34500
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.65	%
想定レンジ	4.55 ~	4.75
		%



ユーロ圏小売売上高は減少へ

欧州連合（EU）統計局が11月8日に発表した9月のユーロ圏小売売上高は、前月比で0.3%、前年比で2.9%減少している。市場予想は前月比0.2%減、前年比3.1%減であった。前月比では、主にオンライン販売を含む非食料品の売上が急減したことが影響。自動車燃料の販売も減少した。

ユーロ円は堅調推移、日欧金利差を意識したユーロ買い継続

堅調推移。米利上げサイクル終了観測の高まりを受けてリスク選好的なユーロ買い・米ドル売りが観測された。一方、日本銀行の植田総裁は「金融正常化に向けた着手は時期尚早」など慎重な見解を示したことで、日欧金利差拡大観測によるユーロ買い・円売りが優勢となり、一時161円95銭までユーロ高が進行した。

ユーロ円、下げ渋りか、日本の為替介入の可能性残る

下げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）が利上げを再開する可能性は低いが、製造業や景況感が好転すれば、ユーロ相場を下支えする要因となりそうだ。日本政府による為替介入の可能性は消えていないが、新たなユーロ売り材料が提供されない場合、ユーロ・円は160円台を維持するとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、急ピッチでの低下の反動も

利回りは上昇。予想を下回る鉱工業生産やポルトガル首相の辞意表明が材料視されて利回りは低下する場面もあったが、前週までの大幅低下の反動が全般強まる形となった。金融当局者によるタカ派的な発言を受けて、利下げに転じるタイミングが先送りされるとの見方も利回り上昇要因に。

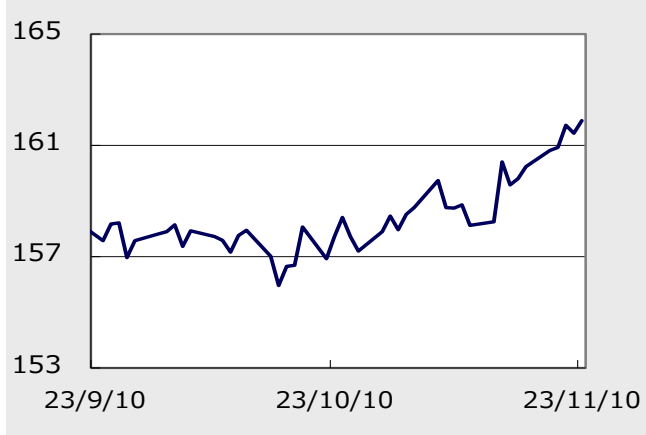
10年債、今週は利回りは低下か、米インフレ市場が注目される

利回りは低下か。今週は米国で消費者物価指数（CPI）生産者物価指数（PPI）が発表となる。インフレ鈍化を示すものとなる公算が大きいとみられ、米長期金利低下の流れが見込まれる。ドイツ国債利回りのそれに追随して低下方向となる可能性が高いだろう。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
11月 15日	09月	欧・鉱工業生産指数
11月 15日	09月	欧・貿易収支
11月 15日	10月	英・消費者物価コア指数
11月 15日	10月	英・生産者物価産出コア指数
11月 17日	09月	欧・経常収支
11月 17日	10月	英・小売売上高指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	161.93 円
想定レンジ	159.50 ~ 163.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.72 %
想定レンジ	2.50 ~ 2.75 %

ドル円 為替展望

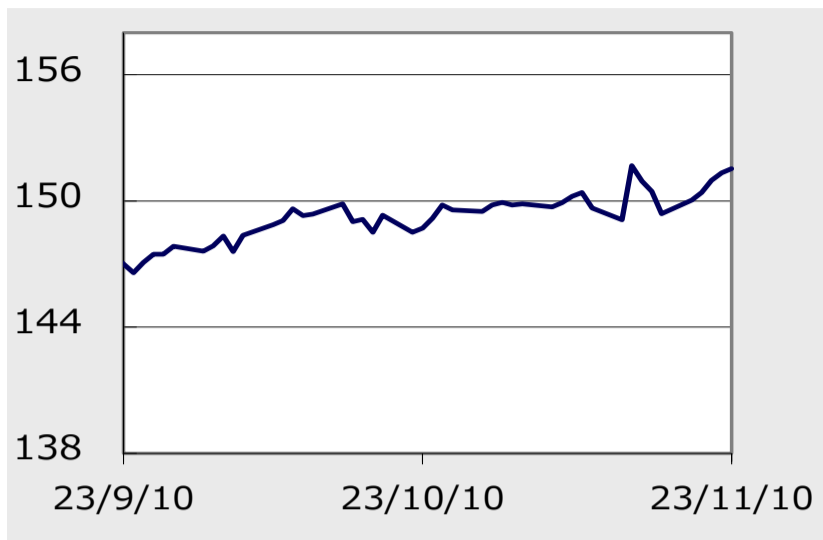
ドル/円 今週の想定レンジ

149.50 ~ 152.50 円

今週のドル・円は上げ渋りか

今週のドル・円は上げ渋りか。米連邦準備制度理事会(FRB)当局者はインフレ抑止に前向きな姿勢を堅持しており、米長期金利高が続けばドル高に振れやすい。一方、日本銀行は物価目標実現までは緩和政策を継続する方針。日米中央銀行の政策スタンスの違いで金利差が意識され、ドルは上昇基調を維持しそうだ。

ただ、151円以上のドル高水準では日本政府・日本銀行による為替介入が実施される可能性は残されており、一段のドル高は抑制される見通し。パウエルFRB議長は利上げ余地を示すものの、10月米消費者物価指数(CPI)が市場予想と一致した場合、次回12月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の据え置きが決まるとの見方が強まるだろう。ドル・円相場は10月31日に151円台後半まで値を切り上げ、昨年高値の151円95銭に一時迫った。その後一度失速したが、日米金利差で再び151円台に浮上。目先的に節目の152円を目指す可能性もあるが、為替介入への警戒が再び強まることでドルの上値はやや重くなりそうだ。



ドル円週末終値 151.52 円

【米・10月小売売上高】(15日発表予定)

15日発表の米10月小売売上高は前月比で予想を上回る強い内容を維持できるか注目される。個人消費の力強さが示された場合、金利高・ドル買いの要因に。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,937.70ドル

軟調。米長期金利上昇などで売り優勢

軟調。米金融当局者のタカ派的な発言も相次ぎ、米長期金利が上昇して、金相場は週前半から売りが優勢となった。米長期金利低下で週後半にかけて買い直される場面もあったが、週末には米国株高が金からの資金流出につながり、週半ばまでの下落に対する戻りは限定的だった。



NY
原油先物

週末終値
77.17ドル

続落、中国と米国の原油需要に懸念

続落。中国の10月の輸出と消費者物価指数が弱く、中国経済と原油需要の弱さに警戒感が強まった。米国でも前週に弱い米経済指標が続いたところへ、週間の米原油在庫が増加し、米国の経済と原油需要の弱さに警戒感が強まった。週後半には売られ過ぎとの見方から買い戻しが入ったが、週間で相場は続落した。



IMF、23年の中国の成長予想を5.4%に上方修正

国際通貨基金（IMF）は11月7日、2023年と24年の中国経済の成長予想をそれぞれ5.0%、4.2%から5.4%、4.6%に上方修正した。中国政府が1兆人民元（約20兆5000億円）規模の国債増発を決定したことが上方修正の理由として挙げられている。なお、発表済みの10月の経済指標は弱い内容だった。

人民元は上昇、リスク選好の買いが支援

上昇。中国の経済対策に対する期待が根強い中、米長期金利の低下で為替市場のリスク選好が強めのままだった週半ばにかけ、日本より金利の高い中国の人民元をリスク通貨として買う需要が優勢だった。週後半も米長期金利の反発から日本より金利の高い中国の人民元を対円で買う需要がやや優勢となり、週間では上昇した。

人民元今週は強含みか、リスク通貨として人民元を対円で買う需要が優勢に

強含みか。今週の中国では10月の主要な経済指標が発表され、まちまちの内容が予想されているが、中国の経済対策に対する期待が根強いいため、人民元の対円相場への影響は限定的だろう。そうした中、米利上げ観測の後退で為替市場のリスク選好が再び強まる方向となり、対円でリスク通貨の人民元は強含みへ。

上海総合指数は強含み、景気対策への期待が高まる

強含み。景気対策への期待が高まっていることが指数をサポートした。政府は1兆人民元（約20兆5000億円）規模の国債増発を決定。また、米中関係の改善期待なども好感された。一方、指数の上値は重い。足元での景気の弱さが指数の足かせとなった。また、米金融引き締め長期化懸念が再燃していることも圧迫材料となった。

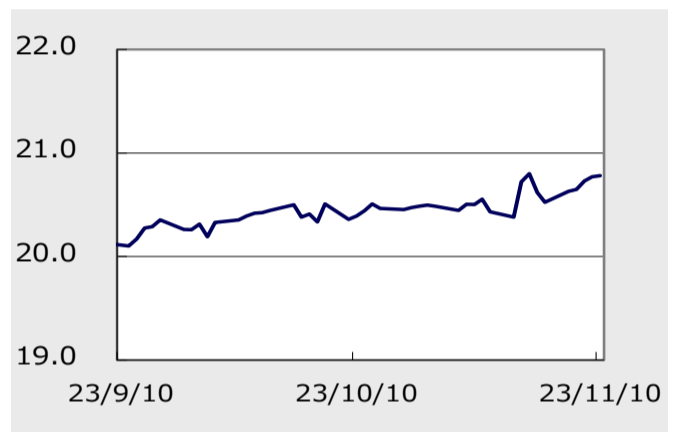
香港市場

ハンセン市場は慎重ムードか、中国の経済指標などに注目

この週は10月の中国の主要な経済指標がそろって発表される予定となり、慎重ムードは強まろう。また、内外景況感の悪化なども引き続き警戒される見通しだ。一方、米金利の先高観の後退が外資の流出懸念を緩和させよう。また、中国の景気対策への期待が高まっていることや米中関係の改善期待なども引き続きサポート材料となろう。

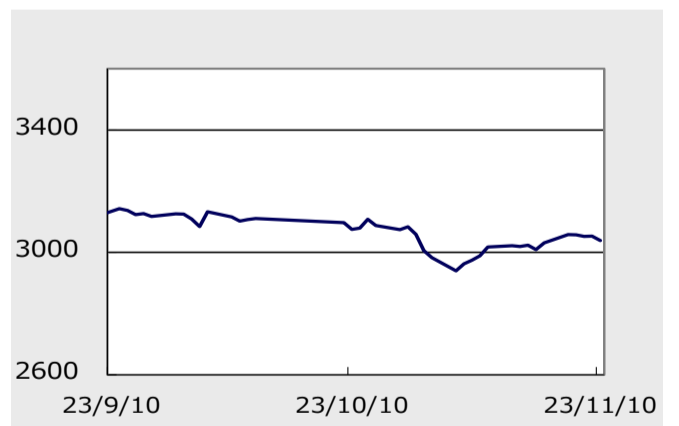
発表日	期間	指標名
11月 15日	10月	中期貸出ファシリティー
11月 15日	10月	鉱工業生産/小売売上高
11月 15日	10月	固定資産投資
11月 15日	10月	不動産投資/住宅販売
11月 15日	10月	調査失業率
11月 16日	10月	新築住宅価格

人民元円



人民元円週末終値	20.80 円
想定レンジ	20.75 ~ 21.10 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3038.97 Pt
想定レンジ	3010 ~ 3070 Pt



市場予想通りに利上げを決定

豪準備銀行（中央銀行）は11月7日の理事会において、政策金利を0.25%引き上げて4.35%とすることを決定した。5会合ぶりの利上げとなる。足元までのインフレ指標の上振れを受けて、市場では利上げ観測が高まっていたため、概ね市場予想通りの利上げとなった形に。

豪ドル円はもみ合いも弱含み、追加利上げの可能性低いとの見方強まる

もみ合いも弱含み。豪準備銀行（中央銀行）は政策金利を0.25%引き上げたが、追加利上げの可能性は低いとの見方から豪ドル売り・円買いが優勢になった。ただ、原油先物と米国株式の反発を受けて、リスク回避の豪ドル売り・円買いは週末にやや縮小した。

豪ドル、今週はもみ合いか、利上げによる出尽くし感も強まる余地

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は「インフレ率の目標への押し下げで、一段と確信できるようになるには利上げが適切と判断」として、政策金利の0.25%引き上げを決めた。ただ、追加利上げの可能性は低いとみられていることで、短期的な出尽くし感もあることから、豪ドルの一段の城主の可能性は低い。

10年債利回りは続落、水曜日までの米長期金利低下に追随

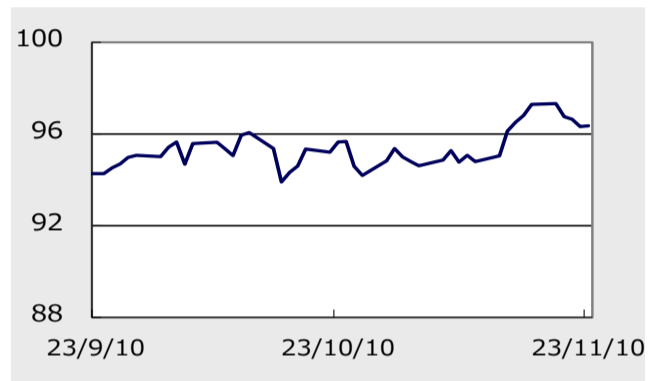
利回りは続落。豪準備銀行（中央銀行）は利上げに動いたが、今後の利上げについてややハト派姿勢に傾いたため、市場で利上げ打ち止めに期待が高まる方向となった。そうした中、水曜日まで米利上げ打ち止め観測が強いまとなり、米長期金利が概ね大きく低下したため、この動きに追随する形で豪国債利回りは週間で続落。

10年債、今週は利回りは続落か、米長期金利の先高観測が再び後退へ

利回りは続落か。豪準備銀行（中央銀行）のハト派気味スタンスで豪利上げ打ち止め観測は強まる方向にある。そこへ米国の10月消費者物価指数でインフレ率の低下傾向が確認され、前週後半に強まった米利上げ観測は再び和らぐとみる。米長期金利の先高観測が再び後退し、これを織り込む形で豪国債利回りは続落へ。

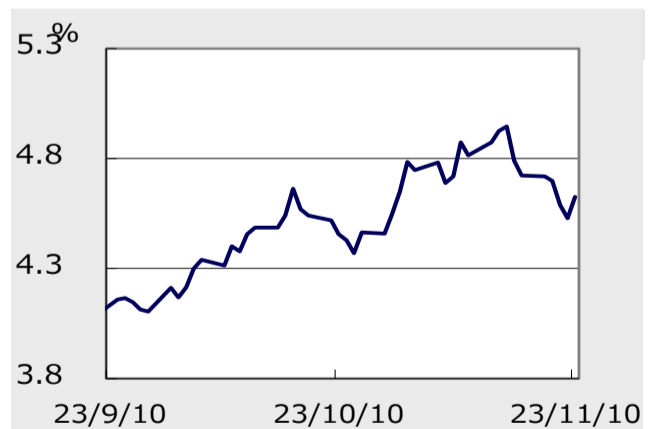
発表日	期間	指標名
11月 16日	10月	失業率
11月 21日		豪準備銀行 金融政策会合議事要旨公表

豪ドル円



豪ドル円週末終値	96.38 円
想定レンジ	95.50 ~ 97.50 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	4.62 %
想定レンジ	4.500 ~ 4.630 %



ブラジル概況

Brazil



コモディティ価格の下落は要注意

世界的な景気減速懸念を背景にコモディティ価格が下落基調にある。ブラジルは世界9位の産油国で、鉄鉱石は世界2位、大豆やサトウキビの生産量は世界トップにある。2023年の実質成長率は3%程度の堅調な成長が見込まれているが、コモディティ価格下落は経済成長の下押し要因となるため今後の価格動向が心配される。

レアル円は続伸、米金利の先高観の後退が支援材料

続伸。米金利の先高観の後退がレアルなど新興国通貨の支援材料となった。また、円安進行も対円レートを押し上げた。ほかに、中国の景気対策への期待が高まっていることが対中輸出の拡大観測を高めた。一方、原油価格の大幅安が足かせに。また、米国の追加利上げ懸念の再燃も警戒された。

レアル円、今週は底堅いか、景気対策への期待が高まる

底堅いか。景気対策への期待が高まっていることが好感されよう。また、米金利の先高観の後退も引き続きレアルなど新興国通貨の支援材料へ。一方、原油など商品相場が続落した場合、レアルに売り圧力が強まる可能性がある。また、内外の景況感の悪化なども引き続き警戒されよう。

ボベスパ指数続伸、米金利の先高観の後退などを好感

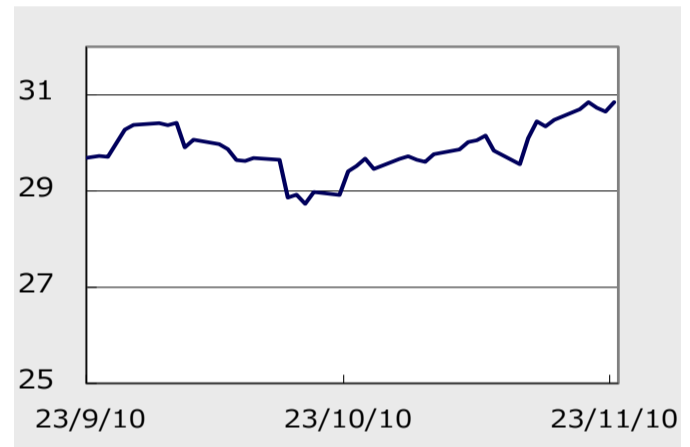
続伸。米金利の先高観の後退が好感され、買いは継続した。また、経済指標の改善なども指数をサポート。ほかに、中国の景気対策への期待が高まっていることが対中輸出の拡大期待を高めた。一方、原油価格の下落が資源セクターの圧迫材料。また、通貨レアル安の進行もブラジル株の足かせとなった。

ボベスパ指数、今週は強含みか、米金利の先高観の後退が引き続き支援材料へ

強含みか。米金利の先高観の後退が引き続き支援材料となろう。また、中国の景気対策への期待が高まっていることも引き続き好感される見通しだ。一方、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力が強まる公算も。また、原油など商品相場が下落した場合、資源の一角に売りが広がる可能性がある。

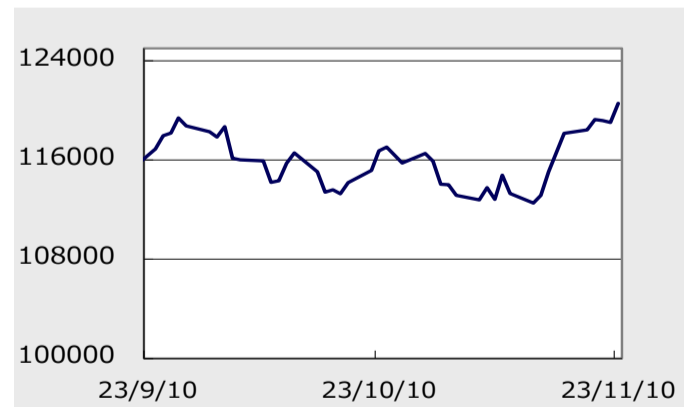
発表日	期間	指標名
11月 16日	~11/15	FGV消費者物価指数
11月 16日	09月	経済活動
11月 17日	~11/15	FIPE消費者物価指数
11月 17日	11月	FGV消費者物価指数

レアル円

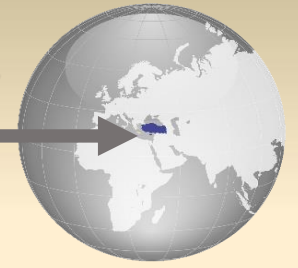


レアル円週末終値	30.90 円
想定レンジ	30.50 ~ 31.30 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	120568.14 Pt
想定レンジ	118750 ~ 122370 Pt



強含み、リスク回避のリラ売りは縮小

強含み。イスラエル軍は毎日4時間の戦闘停止で合意したことを受けて、中東情勢の一段の悪化を警戒したリラ売り・米ドル買いは縮小したことが要因。原油先物が一時大幅安となったこと、米ドル・円相場が週末前に円安方向に振れたことも影響したようだ。

トルコリラ、今週は上げ渋りか、原油先物相場の動向が手掛かり材料に

上げ渋りか。目先的には原油先物相場の動向を意識した取引が主体となりそうだ。原油先物は先週前半の大幅安となったが、週後半にやや値を戻しており、下げ幅は縮小した。週明け後の米ドル・円相場に大きな動きがない場合、リスク選好的なリラ買い・円売りはやや縮小する可能性がある。

10年債利回りは強含み、米追加利上げの可能性残る

利回りは強含み。中東情勢のさらなる悪化を警戒したリスク回避的な取引は縮小したが、米国の追加利上げの可能性は消えていないため、債券利回りは底堅い動きを見せた。週前半に原油先物は大幅安となり、インフレ抑制の思惑が浮上したが、週末前に下げ幅は縮小したことも影響したようだ。

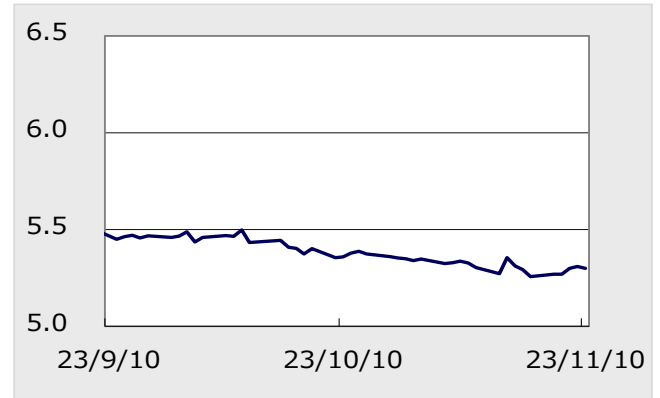
10年債利回りは強含みか、地政学的リスク増大の可能性残る

利回りは強含みか。イスラエル軍は毎日4時間の戦闘停止で合意したものの、ガザ地区における地上作戦のすみやかな終結は期待できないとの見方が多い。中東地域における地政学的リスク増大の可能性は残されているため、国内債券市場への資金流入が大幅に増加し、債券利回りの上昇が抑制される可能性は低いとみられる。

トルコ、駐イスラエル大使召還=大統領、ネタニヤフ氏批判

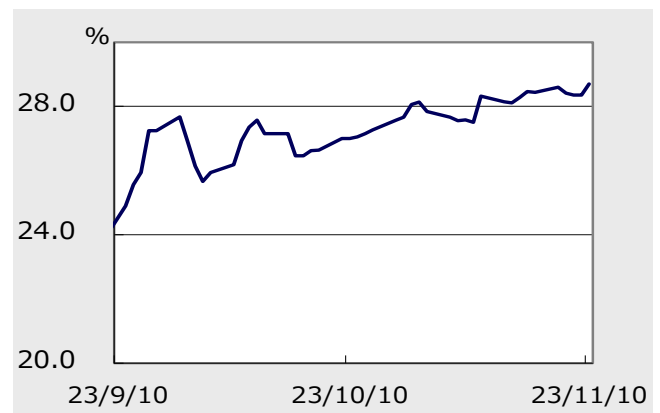
【イスタンブール時事】トルコ外務省は4日、パレスチナ自治区ガザで市民が多数犠牲になっているイスラエルの軍事作戦に抗議し、駐イスラエル大使を召還すると発表した。声明で「停戦の呼び掛けを拒否し、継続的な人道支援物資の搬入を妨げている」とイスラエルを非難した。トルコのメディアによると、エルドアン大統領はこれに先立ち、訪問先のカザフスタンからの帰途に記者団に対し、イスラエルとイスラム組織ハマスとの戦闘を巡り「外交的なあらゆる手段」を使って停戦実現を模索していると指摘。ただ、イスラエルのネタニヤフ首相については「もはや話ができる相手ではない。もう彼を見捨てた」と痛烈に批判した。エルドアン氏はこれまでもハマスを「テロ組織ではない」と擁護している。イスラエル外務省はトルコによる大使召還を受け、「テロ組織ハマスにくみする新たな一歩だ」と反発した。これまでに、ヨルダンやバーレーンなども駐イスラエル大使の召還を決定した。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.30 円
想定レンジ	5.28 ~ 5.33 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	28.70 %
想定レンジ	28.00 ~ 29.50 %



ロシア概況

Russia



続伸、円安や株高などを好感

続伸。円安進行が対円レートを押し上げた。また、株式市場の上昇もルーブル需要を高めた。ほかに、貿易収支の改善や中国の景気対策への期待が高まっていることが支援材料。一方、原油価格の下落などが資源輸出大国の通貨ルーブルの足かせとなった。

ルーブル円、今週は強含みか、経済指標の改善や対中輸出の拡大期待で

強含みか。経済指標の改善などが引き続き好感されよう。また、中国の景気対策への期待が高まっていることも対中輸出の拡大期待を高める見通しだ。ほかに、米金利の先高観の後退がルーブルなど新興国通貨の支援材料へ。一方、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売り圧力が強まる可能性がある。

MOEXロシア指数、反発、貿易収支の改善などを好感

反発。貿易収支の改善が好感された。また、通貨ルーブル高の進行や米長期金利の低下も外資の流出懸念を緩和させた。ほかに、中国の景気対策への期待が高まっていることが対中輸出の拡大観測を高めた。一方、原油価格の大幅安が資源セクターの足かせに。また、米国の追加利上げ懸念が再燃していることも警戒された。

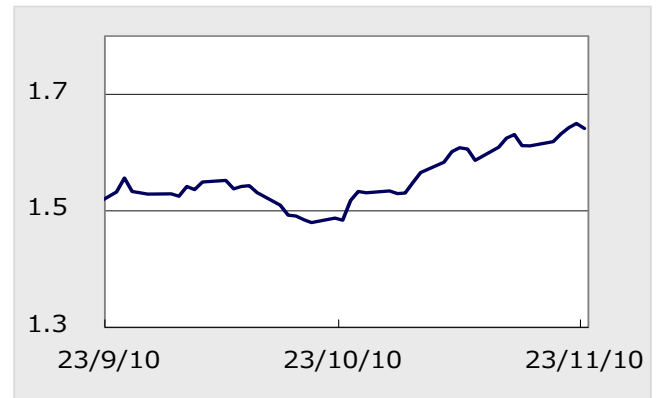
MOEXロシア指数、底堅いか、中国の景気対策への期待が高まる

底堅いか。中国の景気対策への期待が高まっていることが引き続き好感されよう。また、米金利の先高観の後退も外資の流出懸念を緩和させる見通しだ。一方、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。また、7-9月期の国内総生産（GDP、速報）などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まろう。

ロシア支援企業への対応要請=中国副首相と会談=米財務長官

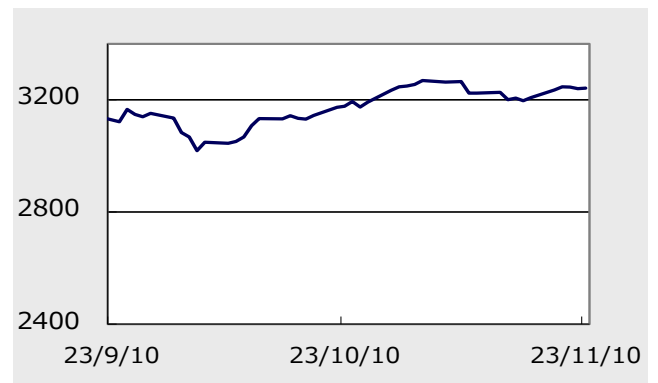
【ワシントン、北京時事】イエレン米財務長官は10日、米サンフランシスコで中国の何立峰副首相と2日間にわたる会談を終え、記者会見した。「企業はロシアの防衛産業への物資支援をするべきではないと強調した」と説明。その上で、ロシアを支援する中国企業を取り締まるよう何氏に求めた。米中間の対話強化でも合意し、15日の米中首脳会談へ環境整備を進めた。イエレン氏は記者会見で、中国政府が承知しているとは限らないとしつつも、「中国企業が、ロシアに設備や資材を供給している恐れがあるとの証拠がある」と強調。「中国がこうした企業を取り締まることを望む」とも話した。米財務省によると、会談では、米国の対中投資規制や、中国による重要鉱物の輸出管理強化など、互いの安全保障関連措置について意見交換。イエレン氏は、中国の巨額補助金や米企業への圧力などに対する懸念を伝えた。中国国営新華社通信によると、何氏は米国の投資や輸出を巡る規制の強化、追加関税などへの「明確な懸念」を伝え、改めて撤回を要求した。両国は、意図しない緊張の高まりを回避し、対立する問題に対処するため、対話を強化することで合意。金融安定化や中・低所得国の債務問題などでの協力でも一致した。米中経済の「デカップリング(分断)」を追求しないことも確認した。米中は、サンフランシスコで開かれるアジア太平洋経済協力会議(APEC)に合わせ、15日に1年ぶりとなる首脳会談を開く。イエレン氏は何氏との会談で、協力できる分野と対立する問題について「直接的で生産的な議論」ができたことを強調。「首脳会談の下地となる」と成果を語った。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.64 円
想定レンジ	1.611 ~ 1.671 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3242.06 Pt
想定レンジ	3230 ~ 3260 Pt



S&P、23年度のインドの成長予想を6%に据え置き

S&Pグローバル・レーティングは最新レポートで、2023年度のインドの成長予想を6%に据え置いた。インド経済が堅調な成長を遂げており、この勢いは継続すると予測。また、格付け会社フィッチ・レーティングスも最新レポートで、2019-27年のインドの成長率について、平均で6.2%になるとの見方を示した。

発表日	期間	指標名
11月13-15日	10月	輸出
11月13-15日	10月	輸入
11月13-15日	10月	貿易収支

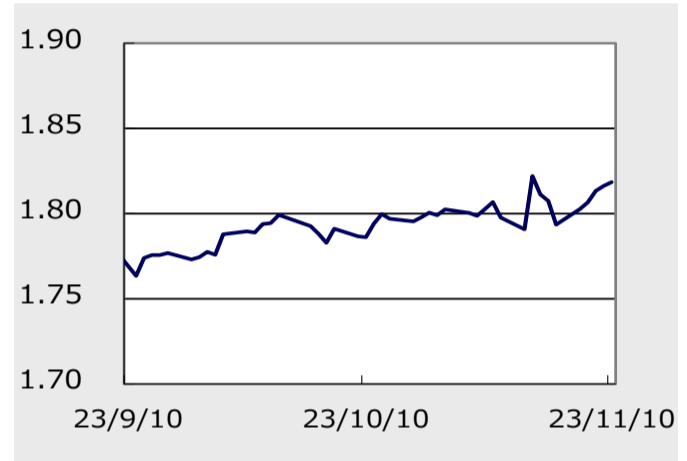
インドルピー円は堅調推移、リスク回避のルピー売りは縮小

堅調推移。中東情勢の一段の悪化を警戒したリスク回避のルピー売り・米ドル買いは縮小したことが要因。インド経済の持続的な成長に対する期待が高まった。原油高は一服したこと、米ドル買い・円売りの取引が週末前に活発となったことも影響したようだ。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。追加利上げの可能性は消えていないため、米長期金利は反転。週明け13日の取引でも米長期金利の上昇が続いた場合、リスク選好的なルピー買い・米ドル売りは縮小し、この影響でルピーは対円で伸び悩む可能性がある。

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.818 円
想定レンジ	1.795 ~ 1.820 円

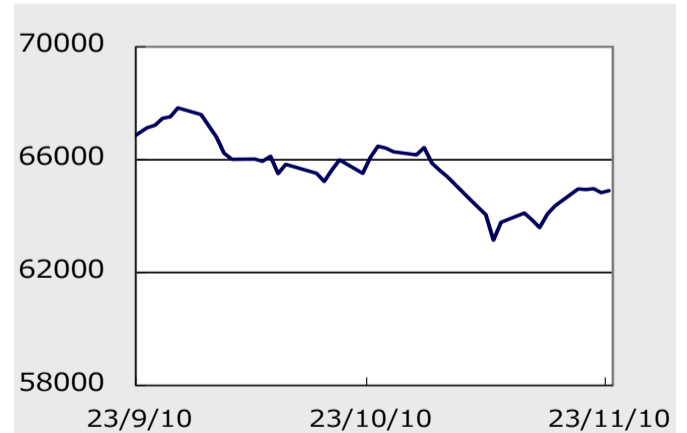
SENSEX指数強含み、米長期金利の落ち着きなどが支援材料

強含み。米長期金利の落ち着きが外資の流出懸念を後退させた。また、インド経済が安定的に成長すると見通しも支援材料。2023年度のインドの成長率について、6%以上の予想は相次いでいる。一方、指数の上値は重い。外国人投資家（FII）の売り越しが指数の足かせとなった。また、米国の追加利上げ懸念が再燃していることも警戒された。

SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、経済指標の悪化が圧迫材料へ

上値の重い展開か。経済指標の悪化が圧迫材料となろう。9月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は5.8%となり、前月の10.3%と予想の7.0%を下回った。また、米国の追加利上げ懸念の再燃も引き続き警戒されよう。一方、景気対策への期待が指数をサポートする見通しだ。また、海外株が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性も。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	64904.68 Pt
想定レンジ	64580 ~ 65220 Pt

日本株 注目スクリーニング

高値圏での買い戻しで一段高が期待できる銘柄

■米CPIで一段のインフレ緩和確認の公算

先週の日経平均は高寄り後にもみ合いの展開となっているが、先週末の米国株は上昇し、今週は買い先行のスタートが予想される。また、今週は米国でCPIの発表があり、インフレの落ち着きを示すものになる公算が大きく、米国株高、それに伴う日経平均の一段の上昇も想定される。全般的に買い戻しが急がれる展開となる可能性が高く、買い戻し余地の大きい需給妙味銘柄などが注目される。とりわけ、株価が高値圏にある銘柄では、こうした動きがより活発化しやすいだろう。

スクリーニング要件としては、①半年前(5月10日)からの株価上昇率が20%以上、②過去120日高値と現値との株価乖離率が5%未満、③信用倍率が1倍以下、④信用売残が10万株以上。

■高値圏での買い戻し期待銘柄

コード	銘柄	市場	11/10株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	株価乖離率 (%)	信用倍率 (倍)	予想 1株利益 (円)
2212	山崎製パン	プライム	3,155.0	6,949.9	60.81	4.53	0.33	96.86
2501	サッポロHD	プライム	5,524.0	4,352.6	46.91	0.40	0.17	89.86
2801	キッコーマン	プライム	9,700.0	18,806.7	24.52	1.62	0.64	265.23
3196	ホットランド	プライム	2,069.0	446.9	28.99	0.00	0.09	66.96
3197	すかいらーくHD	プライム	2,279.5	5,185.9	24.09	2.96	0.08	17.58
3865	北越コーポレーション	プライム	1,204.0	2,264.2	29.05	1.91	0.73	53.55
4046	大阪ソーダ	プライム	9,120.0	2,438.0	107.74	1.75	0.20	294.81
4312	サイバネットシステム	スタンダード	1,092.0	350.3	24.23	0.09	0.57	33.99
4887	サワイグループHD	プライム	4,972.0	2,177.3	26.19	0.00	0.10	257.99
5076	インフロニアHD	プライム	1,620.0	4,452.5	35.91	2.04	0.86	109.95
6315	TOWA	プライム	5,990.0	1,499.5	182.02	2.17	1.00	228.22
6871	日本マイクロニクス	プライム	2,521.0	1,009.0	98.66	0.52	0.75	59.63
6920	レーザーテック	プライム	29,120.0	27,456.1	63.41	1.29	0.85	521.16
7550	ゼンショーHD	プライム	8,085.0	12,520.7	87.59	2.36	0.24	192.53
9532	大阪瓦斯	プライム	2,795.0	11,646.2	24.33	4.28	0.74	279.06

(注) 株価騰落率は5月10日終値比

(注) 株価乖離率は過去120日高値と現値の乖離率

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：太陽光発電部材関連にサプライズ決算相次ぐ

■ 米国を中心に太陽光発電分野で日本メーカーの存在感高まるか

東証スタンダードのアルメディオ<7859>が11月2日に2024年3月期営業利益予想を前期比4.7倍に上方修正した。中国での太陽光発電パネル製造用の拡散炉用ヒーターモジュールの受注急増が増額の背景材料となった。これを前に10月には太陽電池製造装置大手のエヌ・ピー・シー<6255>が2023年8月期好決算着地とともに、今期の大幅増収増益見通しを発表している。こちらは米国での引き合い好調となっている。

このほか、三社電機製作所<6882>や村田製作所<6981>、オーナンバ<5816>などが業績の増額修正を発表と、太陽電池など太陽光発電部材を手掛ける関連株に増額修正が目立ち始めている。

国内で太陽光発電は一時盛り上がり欠けているが、カーボンニュートラル政策の推進のなかで、広大な国土を持つ米国や中国では太陽光発電投資が活発化している。太陽光発電はエネルギー防衛にも関連し、中国メーカーに押され気味だったこの分野で、日本メーカーの存在感が米国を中心に高まってきているようだ。

■ 主な「太陽光発電部材」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/10終値	概要
3891	ニッポン高度紙工業	スタンダード	1760	太陽電池セパレーターを製造
4118	カネカ	プライム	3826	住宅向け瓦一体型太陽電池製品をシリーズ化
4237	フジプレアム	スタンダード	355	太陽光パネルなど住宅用太陽光発電システムを製造
4251	恵和	プライム	1420	太陽電池の劣化を防止するバックシートを手掛ける
5018	MORESCO	スタンダード	1258	有機薄膜太陽電池ビジネスを推進
5202	日本板硝子	プライム	636	太陽電池パネル用ガラスをマレーシア、米国で生産
5384	フジミインコーポレーテッド	プライム	3065	太陽電池用ウエハ製造に係る切断技術に強い
5816	オーナンバ	スタンダード	801	太陽光発電配線ユニットを製造
6255	エヌ・ピー・シー	グロス	744	太陽電池製造装置大手、パネル解体装置も、米国好調
6371	椿本チエイン	プライム	3740	駆動式太陽光追尾システム材料を展開
6508	明電舎	プライム	2408	大規模太陽光発電装置・システムに強み
6645	オムロン	プライム	5929	住宅向け太陽光発電用パワーコンディショナを手掛ける
6753	シャープ	プライム	910.2	住宅用太陽光発電システムで高知名度持つ
6762	TDK	プライム	6149	フレキシブルアモルファスシリコン太陽電池を手掛ける
6798	SMK	プライム	2484	太陽電池モジュール用コネクタを製造
6882	三社電機製作所	スタンダード	1293	太陽光発電システム用パワーコンディショナーを製造
6890	フェローテックホールディングス	スタンダード	2815	太陽電池製造の結晶製造装置、石英、るつぼなど製品化
6971	京セラ	プライム	7920	産業用太陽電池モジュール・蓄電池を手掛ける
6981	村田製作所	プライム	2931	太陽電池インバータ材料のキャパシタを手掛ける
6997	日本ケミコン	プライム	1378	太陽電池インバータ材料のキャパシタ開発
7859	アルメディオ	スタンダード	814	太陽光パネル製造用の部材が中国で急拡大
7931	未来工業	プライム	3330	電設資材大手で各種固定金具、配電盤を手掛ける

日本株 注目銘柄1

東レ〈3402〉プライム

炭素繊維を軸に持続的な成長が期待される

■2025年までに炭素繊維生産能力を2割拡大の方針

炭素繊維メーカーとして世界最大級。炭素繊維は鉄に比べて4分の1の重さで10倍の強さを誇り、硬くてさびない特徴を持つ。軽量化や環境負荷低減といったニーズを背景に、航空機や自動車での採用は勢いを増している。民間航空機の部材やエンジン、高級自動車の部材などの需要増に対応するため、耐久性のある高性能の炭素繊維「レギュラートウ」を増産する。米国、フランス、韓国で生産設備を増強し、グループ全体のレギュラートウの年産能力は現在の約2.9万トンから2025年には約3.6万トンに増やす。あらゆる分野で環境対策強化が求められる中で、環境負荷の小さい炭素繊維を軸に持続的な成長が期待される。

■下期には各事業で価格転嫁が進む

24年3月期上期事業利益は前年同期比10.6%減の486.71億円となった。ただ、前年同期比では減益となっているが、前期下期実績（416億円）は上回っており、業績は回復傾向にあるといえよう。下期には各事業で価格転嫁、コスト削減が進み収益性は更に改善する見通し。

★リスク要因

石油など原材料価格の上昇等。

売買単位	100 株
11/10終値	753.4 円
業種	繊維製品

■テクニカル分析



3402 : 日足

5日線と25日線のゴールデンクロスが発生。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	2,091,166	-12.5%	114,700	123,304	-8.3%	84,230	52.65
2021/3連I	1,883,600	-9.9%	55,879	65,566	-46.8%	45,794	28.61
2022/3連I	2,228,523	18.3%	100,565	120,315	83.5%	84,235	52.63
2023/3連I	2,489,330	11.7%	109,001	111,870	-7.0%	72,823	45.49
2024/3連I予	2,540,000	2.0%	-	-	-	71,000	44.33

日本株 注目銘柄2

イビデン〈4062〉プライム

先端向け半導体パッケージ基板の世界トップメーカー

■米インテルや台湾TSMCと強固な関係

主力商品である先端向け半導体パッケージ基板は世界トップシェア。米インテル向けが中心で、台湾TSMCとの連携関係も強い。半導体パッケージ基板とは繊細なICチップを外部環境から保護し、プリント配線板に実装する際の外部接続配線端子を提供する役割を果たす。AI・クラウドコンピューティング・自動車のインテリジェント化など、急速なエレクトロニクス技術進展にともなうICの高速化・高集積化・低消費電力化の要求や、スマートフォン・ウェアラブルデバイスに代表される電子機器の小型化・薄型化により、半導体パッケージにも高多層化・微細化・低背化が求められている。

■高機能ICパッケージ基板の需要増加を予測

24年3月期はデータセンターへの投資が縮小し、半導体パッケージ基板の需要が減少していることから減収減益の見通し。しかし中長期的にはDXの進展やAI分野の進化、さらには自動運転などの新たな分野も含めた用途の拡大が期待され、同社の高機能ICパッケージ基板も需要増加が予測される。上場来高値は9月に付けた9285円。

★リスク要因

半導体市況の回復の遅れ。

売買単位	100 株
11/10終値	7152 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



4062 : 日足

5日線と25日線のゴールデンクロスが実現されつつある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	295,999	1.7%	19,685	21,364	69.6%	11,329	81.08
2021/3連	323,461	9.3%	38,634	40,716	90.6%	25,698	183.94
2022/3連	401,138	24.0%	70,821	74,394	82.7%	41,232	295.35
2023/3連	417,549	4.1%	72,362	76,176	2.4%	52,187	373.73
2024/3連予	380,000	-9.0%	49,000	51,000	-33.0%	33,000	236.31

日本株 注目銘柄3

DMG森精機 〈6141〉 プライム

「マシニングセンタ」など工作機械が主力、受注単価が上昇

■ 商社・エンジニアリング機能と製造を融合

フライス削りや中ぐり、穴あけ、ねじ立てといった切削加工を1台で行える「マシニングセンタ」や、マシニングセンタに回転軸・傾斜軸の2軸を追加した「5軸加工機」などの工作機械が主力。ソフトウェアや計測装置なども手掛ける。2009年に旧森精機製作所がドイツのDMGと資本業務提携を開始し、2016年に完全経営統合した。同社の職種別人員構成を見ると、製造関連部門が4800人に対し、マーケティング・販売・エンジニアリング・サービス関連部門が7200人で、商社・エンジニアリング機能と製造を融合した事業体制が同社の特徴の一つとなっていることが分かる。

■ 第3四半期累計の営業利益33.1%増

第3四半期累計の営業利益（IFRS）は前年同期比33.1%増の356.15億円。MX（マシニング・トランスフォーメーション）推進による提供価値の向上と値引き率低下の寄与に加え、円安の影響もあり、受注単価は前期の4980万円から5950万円に上昇。売上収益は前年同期比14.2%増の3801.61億円となった。23年12月期営業利益は前期比27.4%増の525億円予想。

★ リスク要因

円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
11/10終値	2627.5 円
業種	機械

■ テクニカル分析



6141：日足

三角保合い形成中。好業績映し上げられとなるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連I	485,778	-3.1%	37,339	31,451	0.6%	17,995	138.64
2020/12連I	328,283	-32.4%	10,674	5,106	-83.8%	1,745	3.40
2021/12連I	396,011	20.6%	23,067	19,609	284.0%	13,460	91.75
2022/12連I	474,771	19.9%	41,213	36,528	86.3%	25,406	188.62
2023/12連I予	525,000	10.6%	52,500	-	-	33,500	253.03

日本株 注目銘柄4

アシックス〈7936〉プライム

「オニツカタイガー」などのシューズ販売が国内外で好調

■23年12月期通期予想を上方修正

スポーツシューズ大手。11月10日に発表した23年12月期第3四半期業績（累計）は、売上高が前年同期比23.4%増の4481.05億円、営業利益は同54.8%増の558.05億円だった。ランニング向けや「オニツカタイガー」などのシューズ販売が国内のインバウンド向けやアジアなど国内外で伸びた。同時に23年12月期通期の業績予想を修正しており、売上高は5500億円から5700億円、営業利益を460億円から520億円に上方修正した。日本地域、欧州地域及び中華圏地域で順調に推移すると見込んでいる。また、年間配当予想を5円増額し、1株当たり60円とした。

■75日線水準からの上放れを想定

株価は9月20日に付けた5750円をピークに調整を継続しているが、4500円水準での底固めを経て、5000円を挟んでの推移を見せている。25日線が支持線として意識されるなか、75日線を挟んだ値動きをみせている。また、信用倍率は1倍台を継続している。

★リスク要因

高インフレによる消費の落ち込み。

売買単位	100 株
11/10終値	4916 円
業種	その他製品

■テクニカル分析



7936 : 日足

25日線を支持線に75日線での攻防。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	378,050	-2.2%	10,634	10,101	15.3%	7,097	37.91
2020/12連	328,784	-13.0%	-3,953	-6,923	-	-16,126	-
2021/12連	404,082	22.9%	21,945	22,166	-	9,402	51.38
2022/12連	484,601	19.9%	34,002	30,913	39.5%	19,887	108.60
2023/12連予	570,000	17.6%	52,000	50,000	61.7%	27,500	150.11

日本株 注目銘柄5

東宝〈9602〉プライム

上期は各事業が好調に推移、今後はアニメ事業に資源を集中

■ 上期営業利益は前年同期比18.4%増

阪急阪神HD<9402>系の映画会社。10月11日に上期決算を発表、営業利益は前年同期比18.4%増の307.52億円で着地した。映画事業やTOHO animation作品の各種事業展開が好調だったほか、演劇事業、不動産事業も堅調に推移した。「名探偵コナン 黒鉄の魚影」や「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」に宮崎駿監督の新作長編アニメ「君たちはどう生きるか」などのヒットが寄与。併せて、通期の同利益を従来予想の450億円から500億円へ上方修正している。下期は、「ゴジラ-1.0」をはじめとした期待作の収益が加わる。

■ アニメ事業の成長に注目

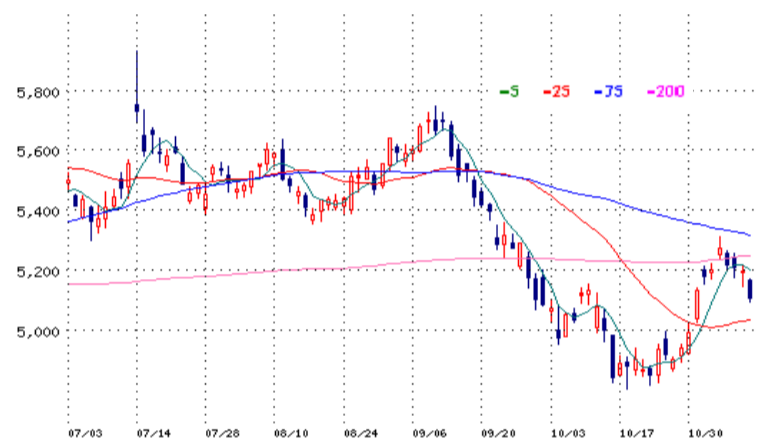
決算発表後、株価は持ち直して5200円付近まで回復した。11月に入って小動きが続いているが、25日移動平均線が徐々に上向きに転換しており、目先は75日線がターゲットとなろう。PER・PBRともに過去の推移と比較して割高感に乏しい。また、「第4の柱」としてアニメ事業に資源を集中し長期的なビジネス展開を図っているほか、東京・日比谷など都心部に優良な不動産物件を所有している。

★ リスク要因

映画需要の減退、期待作の低迷など。

売買単位	100 株
11/10終値	5105 円
業種	情報・通信

■ テクニカル分析



9602：日足

25日線上向き転換で反発機運高まるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2連	262,766	6.7%	52,857	55,068	18.3%	36,609	203.77
2021/2連	191,948	-27.0%	22,447	24,195	-56.1%	14,688	82.54
2022/2連	228,367	19.0%	39,948	42,790	76.9%	29,568	167.24
2023/2連	244,295	7.0%	44,880	47,815	11.7%	33,430	190.37
2024/2連予	270,000	10.5%	50,000	54,000	12.9%	36,000	206.21

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
11月15日	水	08:50	GDP速報値(7-9月)	-0.4%	4.8%		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)				
		13:30	設備稼働率(9月)		0.5%		
		13:30	鉱工業生産(9月)		0.2%		
		10:20	中・中期貸出ファミリー金利(1年物)	2.50%	2.50%		
		11:00	中・鉱工業生産指数(10月)	4.6%	4.5%		
		11:00	中・小売売上高(10月)	7.0%	5.5%		
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(10月)	3.1%	3.1%		
		11:00	中・不動産投資(10月)	-9.1%	-9.1%		
		11:00	中・住宅販売(10月)		-3.2%		
		11:00	中・調査失業率(10月)	5.0%	5.0%		
		16:00	英・消費者物価コア指数(10月)		6.1%		
		16:00	英・生産者物価産出指数(10月)		-0.1%		
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(9月)		0.6%		
		19:00	欧・ユーロ圏貿易収支(9月)		67億ユーロ		
		22:30	米・小売売上高(10月)	-0.4%	0.7%		
		22:30	米・生産者物価コア指数(10月)		2.7%		
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(11月)	-2.1	-4.6		
		24:00	米・企業在庫(9月)	0.4%	0.4%		
		25:00	露・GDP(7-9月)		4.9%		
					米・APEC首脳会議(17日まで)		
					欧・欧州委員会(EC)が経済予測を発表		
					シンガポール・フィンテックフェスティバル17日まで、国際通貨基金(IMF)専務理事が講演		
					独・30年債入札		
		11月16日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
				08:50	コア機械受注(9月)	1.1%	-0.5%
				08:50	貿易収支(10月)	-7081億円	721億円
13:30	第3次産業活動指数(9月)			0%	-0.1%		
					Japan Eyewear Holdingsが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1360円)		
09:30	豪・失業率(10月)			3.6%	3.6%		
10:30	中・新築住宅価格(10月)				-0.3%		
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)				0.53%		
21:00	ブ・経済活動(9月)			0.10%	-0.77%		
22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				21.7万件		
22:30	米・輸入物価指数(10月)			-0.3%	0.1%		
22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(11月)			-11.5	-9.0		
23:15	米・鉱工業生産指数(10月)			-0.3%	0.3%		
23:15	米・設備稼働率(10月)			79.4%	79.7%		
24:00	米・NAHB住宅市場指数(11月)			40	40		
30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(9月)				635億ドル		
					米・クリーブランド連銀総裁が会議冒頭あいさつと基調講演		
					米・ニューヨーク連銀総裁が講演		
					米・バーFRB副議長が講演		
					欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演		
11月17日	金	16:00	英・小売売上高指数(10月)		-0.9%		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)				
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(9月)		277億ユーロ		
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(10月)	2.9%	4.3%		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-10)(11月)		0.52%		
		22:30	米・住宅着工件数(10月)	135.0万戸	135.8万戸		
		22:30	米・住宅建設許可件数(10月)	145.0万戸	147.1万戸		
					米・つなぎ予算期限		
					米・ボストン連銀総裁が会議冒頭のあいさつ		
					米・シカゴ連銀総裁が講演		
					米・サンフランシスコ連銀総裁が講演		
					欧・ECB総裁が講演		
11月20日	月	16:00	独・PPI(10月)		-0.2%		
		19:00	欧・建設支出(9月)		-1.1%		
		24:00	米・景気先行指標総合指数(10月)		-0.7%		
11月21日	火	06:45	NZ・貿易収支(10月)		-23.29億NZドル		
		09:30	豪準備銀行(中央銀行)、金融政策会議事要旨公表				
		22:30	加・CPI(10月)		-0.1%		
		24:00	米・中古住宅販売件数(10月)		396万件		
		28:00	米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨				

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350